

14番（大崎 潤子君） 本日最後の一般質問となりました大崎です。

今3月定例議会におきまして、1点目、三岐鉄道北勢線について、2点目、地上デジタル化について、3点目、水道管について、4点目、健康づくりについての4点の質問を行います。町長をはじめ各部長の明解な答弁を求めたいと思います。

まず最初に一言、佐藤町長におかれまして、2期8年にわたり、町長の公約でありました町民の安全・安心のまちづくりに積極的に努めていただきました。特に若い世代への子育て応援、子どもの医療費を中学校卒業まで無料に、また全小学校区における学童保育所の整備など、親から本当に助かってますとお礼が寄せられ、子育てをするなら東員町へといった言葉も交わされています。

佐藤町長、本当に2期8年、お疲れ様でございました。残された期間においても、町民の幸せのために町政に当たっていただきますよう、強くお願いをいたしまして、私の一般質問に入ります。

1点目は三岐鉄道北勢線です。

近鉄北勢線の赤字問題から廃止か存続か、地域自治体を巻き込んでの大きな住民運動の中で、平成15年から10年間で関係市町、桑名市、いなべ市、東員町で55億円の補助金を出す約束で北勢線は存続をされ、三岐鉄道によって今日運営をされています。その約束の10年も、あと2年と迫ってまいりました。

三岐鉄道との約束では、10年後は自立をして運営をしていくことになっていますが、企業としての見通しはどのようでしょうか。また、乗客数の推移、営業利益についてもどのようでしょうか。今後、平成25年以降の支援のあり方については、どのような議論が協議会等でなされ、自治体としてどうかかわっていかれるのでしょうか、お尋ねをいたします。

あわせて今後の北勢線のあり方や、利用者をふやすための手だてや、町民に対する情報提供についてもお尋ねをいたします。

また、北勢線を存続・活性化させるために、機関として北勢線対策推進協議会、北勢線対策審議会、北勢線活性化共同会議、北勢線対策室、北勢線対策推進協議会幹事会が構成をされております。それぞれの活動状況や町民への情報提供についても町長にお尋ねをいたします。

よろしくお尋ねをいたします。

議長（山本 陽一郎君） 佐藤均町長。

町長（佐藤 均君） 大崎議員の北勢線についてのご質問にお答えをいたします。

北勢線につきましては、ご承知のとおり、地元住民の重要な交通手段でありますことから、桑名市、いなべ市、東員町で、10年間にわたって、運営資金として総額55億円の支援を行うこととして、平成15年4月に三岐鉄道に事業譲渡され、8年が経過しようとしております。

この間、快適性・利便性向上を図るための高速化や駅の廃止・移転・統廃合、冷房化、軌道の強化など、リニューアル工事に努めてまいりました。

その結果、平成16年の乗車人員は192万人でございましたが、本年度はおおむね230万人を見込んでおります。営業収益につきましても、譲渡年の平成15年は5億3,400万円の赤字決算となっておりますが、乗客数の増加による営業収入の増と企業努力による人件費の削減等により、年々改善がなされておりますものの、本年度も2億5,000万円ほどの赤字を見込んでおり、大変苦しい状況であると言わざるを得ないところでございます。

次に、10年経過後の支援問題につきましては、支援契約時に11年目以降の北勢線事業については、三岐鉄道が責任を持って運営するものとされていることから、平成25年以降は、三岐鉄道の企業努力によって運営がなされるものと考えております。

しかし、最終的に経営が非常に難しく、運営が困難ということになれば、2百数十万人の皆さんにご利用いただいている重要な交通機関であることを考えますと、関係市町と県も含めまして十分議論の上、判断がなされるものと思われま

す。次に、町民への情報提供及び利用促進の手だてにつきましては、今申し上げましたとおり、利用者は伸びているものの大変苦しい状況でありますことから、北勢線対策推進協議会及び北勢線対策室を中心に関係市町と連携を密に、広報誌、ホームページ等で現状を周知するとともに、積極的な利用促進活動の展開が必要であると考えております。

最後に、北勢線対策推進協議会をはじめとする関係機関の活動状況につきましては、沿線企業、学校等を訪問し、利用促進の呼びかけを行っているほか、沿線の観光マップの作製や北勢線を利用したハイキング会の実施、サンタ電車、おひなさま電車などのイベント電車の実施等、さまざまな形で北勢線を身近に感じていただき、今まで利用していただいていたいない人にご利用いただく催しを展開しております。

引き続き積極的な利用促進活動を展開して、貴重な交通機関であります北勢線存続のため、でき得る限りの活動を行っていただくよう、申し送るところでございます。

よろしくご理解のほど、お願いをいたします。

以上です。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 答弁ありがとうございました。

先ほどの町長の答弁の中で、平成22年度は230万人の利用者、2億5,000万円近くの赤字を計上しているということをおっしゃっております。行政といたしましても、この10年間で12億5,000万円という大きな税金を投入いたしておりますし、運営協議会の事業負担に限らず、駅舎をつくったりとか、駐輪・駐

車場の用地買収を含めて、多額のお金を計上して8年やってまいりました。

今のお話の中で、企業努力をされてはいるけれど、大変運営が困難であろう、そういう意味では、この地域の大切な北勢線であるので、行政としても、また支援をしていかなければならないのかなというニュアンスで、私は受けとめたわけですけど、そういうニュアンスで受けとめてよいものでしょうか。

町長、答弁お願いをいたします。

議長（山本 陽一郎君） 佐藤均町長。

町長（佐藤 均君） お答えをさせていただきます。

平成25年以降どういう形になっていくかということについて、きちっとした議論はまだされておられません。現在1年で2億5,000万円の赤字が出ているという現状で、あと残された2年間でこれがゼロになるということは大変厳しい、難しいと思います。

根本的に今年、平成23年度、平成24年度ぐらいで、多分企業のほうから何らかの形では出てくるとは思いますけど、どんな形で進むのか、今のところわかりません。

ただ、いろいろのところで桑名市西桑名の延伸というんですか、それすら桑名市がまだやってもらっていません。本来であれば一番初めにすべきところだと思うんですけど、その辺がようやく平成23年度から桑名市が動き出すという状況でございます。

そんなことで、それすらできておらない状況の中で、もう2年で10年が来てしまうということでございます。私も大変厳しいということは認識をさせていただいておりますけど、その時点で、それで1銭もよう出さないよというのは、会社としても厳しいのかなと。何らかの形で支援をしないと運営ができなくなっていく。230万人という方が利用されているのは現実でございますので、その中で東員町の住民の方が何名、これはもう出てくるとは思いますので、その方たちの利用手段を奪ってしまうということは、とうていできませんし、あくまで相手は企業でございますので、赤字をどんどん積み上げるというのは、現実どうなっていくのかなと思っております。

そういうことで、きちっとした議論はまだされておられませんので、私がここでどうこうということは言えないわけでございますけど、多分新しい町長のときに出てくるとは思います。よりよい方向を見つけて、議員も支援をしてやっていただきたい、そんな思いでございます。

以上でございます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 確かに勇退なさる町長にいろいろ聞くのも酷かもわかりませんが、要するに、あと2年で10年契約が一応終わるわけですの

で、まだ今の段階で今後の方針については話し合いが進められていないということは、いかがかなというふうに思います。

これが10年経過した後に、そういうことはないかもわかりませんが、また沿線市町で何億円、例えば支援してくださいということでしたら、何も聞いていない住民にとっては本当に大変だし、議会としても、どう対応していいのかなという形で大変困るので、残された2年が長いかわかりませんが、もう既に今の段階で、企業からそういういろいろな話があってもしかりだというふうに私は思いましたので、町長にぜひそういうような形で、きちっと議論をしていただくようなことを、次の方にも伝えていただかなければならないし、企業は企業としての努力を精いっぱいなさっているかもわかりませんが、私のところに届いた手紙の中で、一番真剣にやらなければならない企業の三岐鉄道の顔が見えてこないということの投書をいただいているわけなんですね。10年間は、各市町がしっかりお金を出して支援はしてきましたけれど、いつまでも自治体に頼ってはいけないというふうに思います。

何かの支援というのは、町長がおっしゃったように、東員町の多くの皆さんが乗っていらっしゃるから、しなければいけないかもわかりませんが、するにはする、そのための根拠というのをきちっと立てていただく。町民に情報を提供していただいて、この金額なら議会としてもOK、そういうことになっていかなければならないと思います。そうすると、この2年というのは非常に何か短いような気がするんですね。議論を詰めていく過程においても、だから非常に危惧をいたすわけでございます。

三岐鉄道の企業としての顔が見えないという町民の思いがありますけれど、その点について、町長はどう思っているのでしょうか。もう一度、お願いをしたいというふうに思います。

議長（山本 陽一郎君） 佐藤均町長。

町長（佐藤 均君） お答えをさせていただきます。

企業の顔が見えないというのは、確かにあるかもわかりませんが、北勢線対策協議会、また管理者、首長の会合もありますので、我々がそういう情報を町民に出していくのが正しいかわかりませんが、

ただ、先ほど申し上げましたように、一番初めにさせていただくのが、乗っていただく最高の、と思った西桑名駅そのものが、まだそのままの状態というところがあるわけなんですね。現実それがようやく平成23年度から、ぼつぼつかかるという状態なんです。

だからもっともって私どもが、一番もとの桑名市に対して、いろいろの意見を申し上げるのが本位かわかりませんが、それは私ども、桑名市、いなべ市、東員町の3つの自治体の責任でございますので、私どもにも責任はあるかと思いますが、

ただ駅の整備とかというのは、各市町の責任でやろうという話でございますので、西桑名延伸は桑名市がやるということでございますので、少し不満な面もあるんですけど、いずれにしても、2年後にどうするんやという議論がされておらないというのは、おしかりを受ける部分かもわかりませんが、まだ2年ありますので、新しい町長に申し送らせていただくということで、ご理解をいただきたく思います。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） まだ2年ありますということですがけれども、非常に頭の痛い大きな問題だというふうに思いますし、町長も、きちっと言えなかった部分は反省する点というか、そのことを一言おっしゃったんですけど、こういう存続は活性化をさせるために、協議会や、先ほど申しました審議会、そういういろんな会議があるんですけど、それがきちっと本当に機能していたのかどうなのかというところに、何か疑問に思うところがございます。

先般全員協議会の場合でも、前副議長がそのようなこともチラッとお話をなさって、余計私自身も疑問に思いました。

先ほど私は、会議をいろいろ申しまして、どういう活用状況ですかということをお申しましたが、これが年に何回開催をされ、各市町のトップが全部集まっていっちゃうのか、抜けていっちゃうのか、そういうこともきちっとお示しをさせていただいて、その協議会や審議会が、きちっと回るような組織の改善というのが非常に重要だというふうに思いますが、答弁をお願いしたいというふうに思います。

総務部長にお願いします。

議長（山本 陽一郎君） 藤井総務部長。

総務部長（藤井 浩二君） お答えを申し上げます。

町長、市長等が出席いたします北勢線対策協議会は年に2回でございます。それとあわせまして北勢線対策審議会、これも年2回開催をされておりまして、それに先立ちまして、幹事会がそれぞれ対策室で開催をされております。

以上でございます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 今、総務部長は2つの会議名をおっしゃいましたけれど、例えば北勢線活性化共同会議、そして北勢線対策推進幹事会は今おっしゃいましたね。ということは北勢線活性化共同会議というのは、どういう形になっているのかなということと、それとあとまだ3つの質問をいたしますので、時間の関係がありますが、町民の皆さんに北勢線の今後のあり方について、町はこういう支援の方法を考えているとか、北勢線に乗っていただくための努力とか方法とか、そういうことについての情報提供はどうなさっていくのかということをお願いをしたいというふうに思います。

議長（山本 陽一郎君） 藤井総務部長。

総務部長（藤井 浩二君） 北勢線の利用促進につきましては、今現在対策室を中心として、町長からも答弁させていただきまして、いろんな事業を展開させていただきまして、今年はおひなさんの電車も走らせていただきまして、大変好評でございました。しかしながら、もろもろの事業には限界がございまして、今現在、230万人ほど乗っていただいておりますが、目標数値は280万人でございまして、それを埋めるに当たっては大変隔たりがあろうかと感じております。

現在、桑名市で取り組んでいただいております一例を申し上げますと、自治会単位で、沿線沿いでございますが、阿下喜のほうに足を伸ばしていただいておりますので、私どもも沿線の自治会にご相談申し上げて、活用していただけないかというのも一つの手かなというふうに現在は考えております。

北勢線活性化共同会議でございますが、私ども最近、活性化共同会議は対策審議会のほうでご審議いただいておりますので、どういふことを活性化協議会を行うかと申しますと、いかに利用増進を図っていくかということの目的でございまして、いわゆる審議会がその部分をフォローいたしておりますので、活性化協議会は開催されておられませんので、ご理解賜りたいと思います。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 2点目の地上デジタル化への町の対応について、質問をいたします。

政府はいよいよ本年7月24日をもってアナログ放送を停止し、デジタル放送へ完全移行するとしています。テレビ難民を生み出さないためにも、政府はデジサポ総務省テレビ受信者支援センターの相談とともに、経済的に困難な人への支援策として、チューナーやアンテナの無償給付・設置、あるいは共同受信施設を利用している場合の改修経費負担の給付や、ケーブルテレビの利用の場合は、デジタル化改修経費に相当する額の給付などの支援策を行っております。この対象者はNHKの放送受信料全額免除世帯が対象でございます。

しかし一方では、高齢者や母子家庭など、経済的に困難な状況に置かれている世帯がまだ数多くあることから、この4月から住民税非課税世帯にもチューナー支給が拡大をされます。いずれも申し込みが必要でございます。対象世帯へのきめ細やかな周知、広報体制が必要だと考えますが、町の対応について伺いたいと思います。

また、東員町の場合は東員プラムトピックスとの関連でケーブルテレビに加入し、デジタル放送を受信する選択肢もあります。ケーブルテレビへの加入状況はどのようか、またケーブルテレビに加入することで難視聴対策は解決できますか。

総務部長の答弁を求めたいと思います。

議長（山本 陽一郎君） 藤井総務部長。

総務部長（藤井 浩二君） 大崎議員の地上デジタル放送についてのご質問

にお答えを申し上げます。

7月24日、完全地上デジタル化まで、残すところあと140日ほどとなりました。

地上デジタル放送を所管する総務省では、今年を「地上デジタル最終年」と位置づけ、従前から行われているデジサポを主体とした戸別訪問に加え、地デジボランティアによる高齢者等デジタル化未対応の方々への声かけや、全国1,000カ所での臨時相談コーナーの開設など、完全デジタル化に向けまして、最終国民運動を展開していただいているところでございます。

本町は、テレビの受信方法としてケーブルテレビへの加入、もしくはアンテナを設置して受信することができる地域となっており、どのような方法をもってしてもテレビを受信することができない、いわゆるテレビ難民が発生する地域ではございませんが、テレビの買い換えやケーブルテレビへの加入など、地上デジタル放送への移行方法の周知は大変重要でございまして、特に高齢者の方への周知は、積極的に行う必要があると認識をいたしております。

こうした周知活動の一環として、広報とういんでの啓発のほか、昨年の8月には民生委員の皆様にも、高齢者世帯等への声かけをご依頼申し上げたところでございますが、改めてこの4月にもお願いしようと考えているところでございます。

また、デジサポ三重・臨時相談コーナーが、7月から8月にかけて、役場ロビーや笹尾連絡所、文化センターなどで開設される予定となっております。

本町の取り組みといたしましては、アナログ放送終了後も住民の皆様安心してテレビの視聴を行っていただけるよう、ラッキータウンテレビに安価な視聴料の設定をお願いしてきたところでございます。

平成20年8月からは無料にて地上デジタル試験放送、また平成23年、本年1月から月額1,050円の視聴料となりましたが、企業努力により安価な視聴プランをご提供いただいているところでございます。

今後も、地域密着型のコミュニティチャンネルとして、より一層ご努力を賜りたいと考えているところでございます。

続きまして、ケーブルテレビの加入率につきましては、2月末現在で、およそ6,431世帯となっており、12月議会で答弁させていただきました6,169世帯から加入率も伸びているところでございます。

続いて、簡易地デジチューナーの無償給付についてでございますが、平成21年度から行われていたNHK放送受信料免除世帯への支援の対象を、新たに平成23年、本年1月24日から市町村民税非課税世帯まで拡大したものでございます。

町といたしましては、政策情報課、税務課、健康福祉課に申し込み用紙を設置し、お問い合わせをいただいた際には順次対応させていただいております。

よろしくご理解賜りますようお願い申し上げます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 答弁ありがとうございました。

1点目と前後いたしますけれど、ケーブルテレビへの加入率は、先ほどは75%という形で近藤議員の時におっしゃいましたが、加入率は、行政としては納得のいく数字と見ていらっしゃるのか。そのあたりについて、お願いをしたいというふうに思います。

議長（山本 陽一郎君） 藤井総務部長。

総務部長（藤井 浩二君） 全国的な加入率を把握いたしておりませんので、私がこの率が適正かとかいう判断はいたしかねるところでございますが、先般1月になって試験放送が終了いたしまして、広報等でお知らせはいたしておるのですが、なかなか認識をしてみえないご家庭もございまして、忘れていたということで、たくさん申し込みもしていただいたように聞いております。

でありますので、7月24日の時点においては、また新たに加入者もふえることがあろうかと考えておりますが、75%が適切かということについては、なかなか判断いたしかねますので、よろしくお願い申し上げます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 75%が多いのか少ないのかということについては、難しい判断かもわかりませんが、これだけの皆さんがケーブルテレビのほうへ加入なさっているということですので、東員プラムトピックスにおける内容の充実というのは、とても必要ではないのかなというふうに思います。

それと先ほど部長の答弁の中で、デジタル難民は出ない地域であるということですので、安心はいたしますけれど、やはり部長もおっしゃったように周知の面、高齢者の皆さんや母子家庭の皆さん、先ほどケーブルテレビでもありましたように、本当は12月までですよということを周知していながら、忘れていたということが多々あると思うんです。

確かに今回広報というの中にお知らせはございます。ちょっと見にくいのですが、ここに低所得者支援の拡大という形で、きちっと周知はしていただいています（大崎議員広報を示す）。しかし、これをすべての皆さんが見たり、私はこの対象者であるから申し込みをしましょうかということにはならない場合もあるんですけど、そのために私はぜひ対象者の皆さんに、別枠で、こういうこともありますので、お知らせをしますよということなさらなければいかなというふうに思いますが、先ほど部長は健康福祉課や税務課、そういうところでお話をさせていただいていますよということですが、周知の方法の改善について、私はそのような形で改めて個別に皆さんにお知らせなさらって、本当にみんなが、きちっと見られるようにしてあげたらどうでしょうかということを考えますが、そのあたりはどうでしょうか。



議長（山本 陽一郎君） 藤井総務部長。

総務部長（藤井 浩二君） お答えを申し上げます。

まず対象となる世帯でございますが、家族全員が非課税という基準となっております。お申し込みとかご相談を受けておりますと、家族全員ではないかなと思っていたとか、窓口では、いろんなことのご相談がございます。

私どもとしては500世帯ぐらいが対象かなと思って考えておりますが、それも無申告であったり、それぞれの家庭の状況が違いまして、一概に言えないところもございます。本来は個々に通知をさせていただくといいのかなということも考えましたが、そういうことでなかなか選択での落ちもあるのかなということで、担当課とは苦慮いたしておるところでございます。

先ほど申し上げましたとおり、老人世帯につきましては、民生委員に戸別訪問をしていただいて、何とかそういうことも普及していただこうと考えておりますので、どうかご理解賜りたいと存じます。

以上でございます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 大変難しい側面もあるかもしれませんが、あくまでもこれは申請主義で、こちらからどうぞというふうにはならないんですね。残念ながら、向こうからお願いしますが、こういう手続きをいたしますのでという形でない限りは、こういうことが受けられないので、そういう意味で、私も何とか努力をお願いしたいというふうに、先ほど部長に申しました。

そして民生委員の皆さんには、大変ご苦勞をおかけいたしますけれど、いろんな形で高齢者の皆さんにはかかわっていただいていることを感謝しながら、4月にも再度そういう依頼をなさるといことですので、協力のほど、お願いをしたいというふうに思います。

それと今回、母子家庭の皆さんには、広報とういんのみの情報提供でしょうか、そのあたりお願いをいたしたいと思います。

議長（山本 陽一郎君） 藤井総務部長。

総務部長（藤井 浩二君） 世帯が、母子家庭ということではくくりがございませんでしたので、あくまでも非課税世帯全員ということでございますので、高齢者の単独世帯とかと申しますと、年金のみとか、そういうことで、失礼な話ですが、低所得になるかなという想定で話をさせていただいているところでございます。母子家庭というくくりでは、なかなか難しゅうございますが、健康福祉課が所管をいたしておりますので、何とかPRも、その辺を通じて、させていただければと考えております。

以上でございます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番(大崎 潤子君) この地上デジタル化への対応については、国の大きな方針転換の中で進められることですが、困っている住民の声は自治体に届くわけですので、もしいろいろな声が届いたりいたしましたら、窓口のほうできちっと対応していただきたいことをお願いをし、そして、そういうことはないかもわかりませんが、テレビの不法投棄などがふえるかもわかりませんが、そのあたりも生活環境のほうとも協力をさせていただいて、そういうことがないようにお願いをしたいし、本当に部長がおっしゃったように、東員町でテレビ難民、見れないという方がないようにぜひお願いをし、周知を徹底していただくよう、重ねてお願いをいたしまして、3点目に入っていきたいというふうに思います。

3点目は水道管の三重県内における耐震化状況が発表されまして、何かと進んでいる我がまち東員町であると私自身自負をしていましたが、この数値を見て大変驚きました。基幹管路延長、配水本管、15万807メートルのうち、平成21年度耐震管割合が0.2%です。

先般はニュージーランドで地震が発生をし、特に若い学生が亡くなりました。いつ起きるかわからない地震でございます。水道管はとても大切なライフラインです。今後の改善計画について、建設部長の答弁を求めたいと思います。

議長(山本 陽一郎君) 水谷建設部長。

建設部長(水谷 史郎君) ただいまいただきました水道管の耐震化についてのご質問に、お答えを申し上げます。

町内の水道管のほとんどが、硬質塩化ビニール管とダクタイル鋳鉄管を使用しております。

水道管の定義でございますけども、区分といたしまして、水源地から浄水場までを導水管、浄水場から配水池までを送水管、それ以外、家庭までの配水管と3区分に今現在させていただいております。

各家庭の配水管でございますけども、笹尾・城山地区につきましては、開発当時には衝撃に強いと言われますダクタイル鋳鉄管を使用しております、開発と同時に布設が行われております。

在来地区は主に硬質塩化ビニール管を使用しております、公共下水道工事と同時に布設がえをさせていただきまして、工事費の低減を図ったところでございます。また、老朽管の交換も同時に終えた状況となっております。

お尋ねの耐震対策でございますけども、浄水及び取水施設におきましては、昨年度に耐震診断を実施させていただきまして、耐震性能の確認は行ったところでございます。建物、電気設備につきましては、経年による老朽化も進んでいるのが現状でございます、施設の更新や耐震化を含めた整備が必要となっております。

水道事業全体をとらえまして、緊急性や重要性を見きわめまして、中長期の計画策定に取り組むことが必要であると考えておるところでございます。

今後も安全な水道水の安定供給に努めてまいりますので、よろしくお願いを申し上げます。

以上でございます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 答弁ありがとうございました。

部長は中長期の計画策定に取り組んでいきたいということですが、中長期の計画策定については、平成23年度からそういう方向性で進んでいかれるのか、いやいや平成24年なのか、その辺のことについてはいかがでございましょうか。お願いをしたいというふうに思います。

議長（山本 陽一郎君） 水谷建設部長。

建設部長（水谷 史郎君） 当然計画策定には現状把握をする必要もございません。恥ずかしいお話でございますけども、きちっとした区間にどういう管が布設されて、その区間が何年に行われたかというのを、一部調査しないとわからないところもございますので、これをまず調査したいと思っております。

それと前回にもご答弁をさせていただきましたように、一気に単年度で行うということにつきましては非常に無理もあります。ですから私が先ほど申しました中長期につきましては、厚生労働省から出ておりますガイドラインで、地域水道ビジョンというふうな指針がございますので、これに基づいて計画を立てていきたいと思っております。

それと計画を立てていく中で、管の耐震化というのは、管の材質と継ぎ手でございますので、これを耐震化することによって、当然のことながら耐震化が図られるというふうなことでございます。

また、水道管が埋設されております地質によっても条件が違ってまいりますけども、この辺を調査しながら、まず材料、延長、それらの条件を整えた上で、厚生労働省の地域水道ビジョンに基づき、策定を始めていきたいというふうに考えておりますので、お願いを申し上げます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） まずは現状把握をしたいということですので、理解できました。どうぞきちっとしたビジョンを立てていただいて、順次きちっとしたものに、継ぎ手を耐震化のある物に取りかえていただいて、本当に安心できるようにお願いをして、最後の4点目に入りたいというふうに思います。

最後に健康づくりについて。

高齢者が増えれば医療費も増え、医療費が増えれば払う保険料も高くなっていく、この方式がよく論じられております。東員町も高齢化率が高くなる時代がもうすぐやってきます。私も10年もすれば70代に入っております。元気に暮らすために、国・自治体の責任ですべての高齢者の生活実態調査を実施をし、自治体として、

住民生活についての正確な実態把握を行うことを提案をしたいというふうに思います。

そのためにまず手始めに一定の年齢、例えば65歳の方を全員調査をする、あるいは70歳の方の生活や健康調査をし、データを管理することで医療費の削減につながると思うものです。もちろん、保健師の強力な支援を欠かすことはできません。

さらに医療費軽減のために、サロン事業の活性化や体操などの健康教室の充実などで健康なまちづくりを一本化し、組織的に進めていただくことを提案をし、生活福祉部長の答弁を求めます。

議長（山本 陽一郎君） 岩田生活福祉部長。

生活福祉部長（岩田 利弘君） 大崎議員からの健康づくりについてのご質問にお答え申し上げます。

高齢者の健康づくりの取り組みとしましては、介護保険事業では、高齢者が、できる限り生きがいを持って健康で自立した生活を送ることができるよう、介護認定を受けていない65歳以上の人を対象に基本チェックリストを郵送し、日常生活の状況や健康状態の把握に努めております。

平成23年度からは、基本チェックリストをご返送いただいたすべての方に個別の結果票を送付し、介護予防の観点から、ご自身の健康状態を見直し、今後の生活に役立てていただけるよう、取り組んでまいります。

介護予防事業では、地域包括支援センターを中心に、町内3事業所に業務委託し、認知症、転倒予防など、介護が必要となる原因に重点を置いた予防教室などの事業を開催するとともに、元気老人サロン事業など、地域に出向き、介護予防や高齢者の健康について、知識の普及・啓発に努めております。

また、健康づくり事業では各種がん検診、骨粗しょう症検診、健康相談及び健康づくり料理教室を開催し、とういんフレンドリークラブによる中高年齢を対象とした健康づくり教室など、さまざまな事業を実施して、健康の維持と疾病の早期発見に努めております。

特定健康診査及び特定保健指導では、40歳から74歳までの医療保険加入者を対象に、特定健康診査結果をもとに、特定保健指導が必要な方に、生活習慣病等の予防を目的に保健指導を行っております。

今後高齢化に伴い、介護給付費や医療費が増加することが予測されます。

高齢者がいつまでも健康で過ごすことのできるよう、介護保険事業及び健康づくり事業などの充実を図り、健康なまちづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくご理解のほどお願い申し上げます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 答弁ありがとうございました。

先ほど部長の答弁の中で、平成23年度は65歳以上の皆さんの基本健康診査のチェックの結果をすべての皆さんにお返しをして、その中でAさんはここは注意してくださいとか、そういうデータをつかって個別に指導に入られると、そういう形で理解をするのでしょうか。

議長（山本 陽一郎君） 岩田生活福祉部長。

生活福祉部長（岩田 利弘君） お答えいたします。

基本チェックリストを返送していただいたすべての方に個別の結果票を送付させていただいて、今後の生活に役立てていただけるように、資料を送付させていただくということでございます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 資料を送付して、各自がこういうところに気をつけないといけないとか、私は再度病院に行こうとか、そういう形の一つの材料という形で理解をするのでしょうか。その材料をデータとして担当課で持つことはできないのでしょうか。そうやってデータをつくっていくということによって、さらによりよい方向に行くように思うんですけど。ただ個人的に、あなたはこうですああですといただいても、なかなかそれを実行しかねますので、そういうデータを、きちっと担当課でデータ整理に入っていただけなのかどうなのか、そのあたりについてお願いをしたいというふうに思います。

議長（山本 陽一郎君） 岩田生活福祉部長。

生活福祉部長（岩田 利弘君） 基本チェックリストを、まず電算で処理させていただきまして、分析したものを個人のほうへまた郵送させていただいて、今後の健康管理や生活に役立てていただく。またその資料についても、担当課のほうで保存させていただいて、今後の資料とさせていただくということでございます。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） そうしましたら、平成23年度をはしりにして、今後そういう形ですっと継続をなさっていくのかどうか、そのあたりはどうでしょうか。

議長（山本 陽一郎君） 岩田生活福祉部長。

生活福祉部長（岩田 利弘君） これについては、平成23年度をはじめとしまして、ずっと継続してやってまいります。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 今後継続をしていくという答弁がありましたので、これからだんだん高齢化率が高くなっていきますので、その大切な資料になるというふうに思いますので、確かに経費はかかるかもわかりませんが、よろしくお願いをしたいというふうに思います。そういう形で大事な材料として残していただいて、資料を残していただきたいというふうに思います。

私以前に、保健師を各地域に配属といったら言葉がおかしいんですけど、そういう形で保健師の活動をもっと強化をしていただいて、健康づくりやいろんな相談に活躍の場というのを設けていただきたいということを質問したことがありますけれど、そのあたりについて、保健師の実務もそうなんだけれども、それ以上に保健師の持っている力というのを、町民の皆さんに提供していただきたいというふうに思いますが、その点について、お願いをしたいというふうに思います。

議長（山本 陽一郎君） 岩田生活福祉部長。

生活福祉部長（岩田 利弘君） 保健師につきましては、平成22年度に新たに4名採用しまして、まだ経験が浅く、いろいろ勉強をさせていただいておる途中でございます。平成22年度につきましては乳幼児訪問とか、そういったものを中心に、ほかの健康教室もございますけれども、やらせていただいております。

議長（山本 陽一郎君） 大崎議員。

14番（大崎 潤子君） 保健師の数もふやしていただいておりますし、包括支援センターのほうでも、町の施策として積極的に取り組んでいただいていることは評価をいたしております。

今後も高齢化率がぐんと高くなっていきますので、病気になってからではなくて、なる一歩手前、あるいは予防、そういうところで頑張っていただきたいということをお願いをいたしまして、私の一般質問を終わります。